

4 文 科 初 2 2 6 6 号
令 和 5 年 3 月 3 0 日

各都道府県知事
各都道府県教育委員会教育長 殿

文部科学省初等中等教育局長
藤 原 章 夫

文部科学省総合教育政策局長
藤 江 陽 子

文部科学省高等教育局長
池 田 貴 城

被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱等の一部改正について（通知）

この度、「被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱」（平成27年4月9日文部科学大臣裁定）等を文言の適正化等のため、別添のとおり改正しました。

【本件担当】

<全体、被災児童生徒就学援助事業（学用品費等）>

初等中等教育局 修学支援・教材課 就学支援係

電話 03(5253)4111（内線 4671）

<被災児童生徒就学援助事業（医療費・学校給食費）>

初等中等教育局 健康教育・食育課 庶務・助成係

電話 03(5253)4111（内線 2693）

<奨学金事業>

初等中等教育局 修学支援・教材課 高校修学支援室 高校奨学金係

電話 03(5253)4111（内線 3170）

<私立学校授業料等減免事業>

高等教育局 私学部私学助成課 私学第三係・私学第四係

電話 03(5253)4111（内線 2546）

<被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業>

初等中等教育局 特別支援教育課 庶務・振興係

電話 03(5253)4111（内線 2430）

<専修学校・各種学校授業料等減免事業>

総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室

電話 03(5253)4111（内線 3280）

被災児童生徒就学支援等事業（東日本大震災）実施要領

平成 27 年 4 月 9 日文部科学大臣裁定

平成 28 年 4 月 1 日一部改正

平成 28 年 11 月 30 日一部改正

平成 29 年 8 月 17 日一部改正

平成 31 年 4 月 1 日一部改正

令和 2 年 4 月 1 日一部改正

令和 3 年 4 月 1 日一部改正

令和 5 年 3 月 30 日一部改正

第 1 通則

被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱（平成 27 年 4 月 9 日文部科学大臣裁定）第 3 条及び第 18 条の規定に基づき、被災児童生徒就学支援等事業（東日本大震災）の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。

第 2 就学支援事業の対象

被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱の「就学支援事業」とは、次に掲げる事業とする。

1 被災児童生徒就学援助事業

東日本大震災により被災し就学困難と認められる児童生徒又は就学予定者の保護者等（以下「保護者等」という。）に必要な就学援助を実施した市町村（特別区を含む。以下同じ。）に対して都道府県が補助を行う事業又は都道府県が保護者等に対して必要な就学援助を実施する事業。事業の内容は、別紙 1 のとおり。

2 奨学金事業

東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所事故による被災地域（以下「原子力災害被災地域」という。）において被災し、修学困難と認められる高等学校の生徒に対して都道府県が実施する奨学金事業。事業の内容は、別紙 2 のとおり。

3 私立学校授業料等減免事業

原子力災害被災地域において被災し、授業料等の納付が困難となった幼児児童生徒に対して、私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の設置者が行う授業料等の減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業。事業の内容は、別紙 3 のとおり。

4 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業

原子力災害被災地域において被災し、特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、これらの学校に就学する幼児、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、特別支援学校及び特別支援学級等への就学のために都道府県が必要な援助を実施する事業又は必要な援助を実施した市町村に対して都道府県が補助を行う事業。事業の内容は、別紙 4 のとおり。

5 専修学校・各種学校授業料等減免事業

原子力災害被災地域において被災し、授業料等の納付が困難となった都道府県立の専修学校及び各種学校の生徒に対して、都道府県が実施する授業料等減免のための事業、並びに、市町村立又は私立の専修学校及び各種学校の生徒に対する授業料減免措置に対して都道府県が補助を行う事業。事業の内容は、別紙5のとおり。

第3 その他

1 奨学金の返還金

都道府県は、奨学資金の貸与を受けた者から返還金があったなどの場合には、国庫に返還することとし、その取り扱いについては、別紙2の「6 奨学金の返還金に係る取扱い」の定めによるものとする。

2 返還金の債権管理

都道府県は、返還金債権に関し、その保全、取立て、その他の管理事務を行うに当たっては、各都道府県の定める債権管理に関する規則にのっとり正確にこれを行うものとする。

附 則

この要領は平成29年4月1日から施行し、平成29年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は平成31年4月1日から施行し、平成31年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は令和2年4月1日から施行し、令和2年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は令和3年4月1日から施行し、令和3年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は令和5年4月1日から施行し、令和5年度予算に係る補助事業から適用する。

被災児童生徒就学援助事業

1 事業の目的

東日本大震災により被災し就学困難となった児童生徒又は就学予定者の保護者等に対して、必要な就学援助を行った市町村又は都道府県を国費により支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

2 事業内容

(1) 対象事業

- ①市町村が、「2 (2) 対象者」に掲げる者を対象に、「4 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業に対して、都道府県が行う補助事業
- ②都道府県が、「2 (2) 対象者」に掲げる者を対象に、「4 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業

(2) 対象者

以下の要件を全て満たす者。

- ① 東日本大震災に起因して経済的に就学困難な状況になった小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）に在籍する児童、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。）に在籍する生徒又は就学予定者（以下「対象者」という。）の保護者であること。
- ② 市町村又は都道府県が実施する通常の就学援助事業の認定基準を満たす者であること。
対象となる児童生徒については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、経済的に就学が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。

3 補助限度額・補助率

(1) 補助限度額

要保護児童生徒援助費補助金の各事業における予算単価等を踏まえ決定し、別途通知する額に、当該都道府県内における対象者数を乗じて得た額、又は当該都道府県が実施した被災児童生徒援助事業の所要額のいずれか低い額。

(2) 補助率

10 / 10

4 対象経費

学用品費等、学校給食費又はこれに代わる現物給付に係る経費、医療費

5 留意事項

- (1) 就学予定者が対象となる経費は、新入学児童生徒学用品費等のみである。
- (2) 他の都道府県又は市町村に避難した対象者に対し、避難先の市町村が実施する就学援助事業に対して都道府県が補助する事業、又は避難先の都道府県が実施す

る就学援助事業についても本事業の対象とする。

- (3) 対象者の受入れを行っている市町村又は都道府県については、対象者の確認を行い、必要な申請等の手続を行うことを原則とする。

なお、対象者の住所地（医療費及び学校給食費の場合は学校の所在地）の市町村又は都道府県において、必要な申請等の手続を行う場合には、受け入れを行っている市町村又は都道府県に対して連絡を行うこととする。

- (4) 経済的に就学が困難な状況の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の準要保護者に対する就学援助事業を活用すること。

- (5) 他の事業との調整

要保護者に対する就学援助事業について、生活保護法に基づく教育扶助及び生活扶助が支給されている経費は本事業の対象とならない。また、要保護児童生徒援助費補助金に重複して計上することがないよう留意すること。

奨学金事業

1 事業の目的

原子力災害被災地域において被災した高等学校の生徒に対して都道府県が行う奨学金事業を国費により支援することにより、修学機会の確保に資することを目的とする。

2 事業内容

(1) 対象事業

都道府県が「(2) 対象者」に掲げる者を対象に実施する奨学金事業

(2) 対象者

以下の要件を全て満たす者。

- ①原子力災害被災地域において被災したことに起因して経済的に修学困難となった高等学校（中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）及び専修学校（高等課程）を含む）の生徒であること。

なお、原子力災害被災地域において被災した者とは、次のいずれかの者をいう。

- ・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者
- ・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者

対象となる生徒については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、経済的に修学が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。

- ②都道府県が定める貸与要件を満たすこと。

3 対象経費

都道府県が実施する奨学金事業のうち被災生徒に対する経費

4 補助率

10／10

5 留意事項

- (1) 被災した高等学校の生徒を対象に貸与金額の増及び貸与要件の緩和等を行った場合も交付金対象事業とする。

- (2) 経済的に修学が困難な状況の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の奨学金事業を活用すること。

- (3) 被災により経済的に修学が困難な者に対する支援を行うため、都道府県におい

て一定の所得制限を設け、毎年度所得確認を行うこと。

(4) 以下の奨学金事業等の貸与または給付を受けている者については、対象としない。

①都道府県による貸与型奨学金事業

②東日本大震災により被災した高等学校等の生徒に対する、都道府県による給付金等事業（一時的な支援を行う給付金等を除く。）

6 奨学金の返還金に係る取扱い

(1) 都道府県は、奨学金の貸与を受けた者から返還金があった場合、並びに(2)及び(3)以外の事由により奨学金の返還を免除した場合には、その10/10に相当する金額を国に返還するものとする。

(2) 都道府県が奨学金の返還を免除した場合、以下の事由に限り国への返還も免除する。

①本人が死亡したとき。

②精神若しくは身体の障害により労働能力を喪失、又は労働能力に高度の制限を有し、返還が著しく困難となったとき。

(3) 令和2年度時点で、(2)以外の収入・卒業等の基準により返還免除を行っている都道府県については、以下の取扱いとすることも可能とする。

①卒業後の生徒本人の年収が300万円以下に相当する場合、最大5年まで返還猶予とすること。

②卒業から5年経過後も生徒本人の年収が300万円以下に相当する場合に限り、返還免除とすること。

(4) 都道府県は、本奨学金事業による返還資金の経理に当たっては、本奨学金事業に係る返還金と他の収入額とが混在することがないように、適切に管理しなければならない。

(5) 都道府県は、別途通知する日までに、国庫への返還額に係る報告を行うものとする。

(6) 都道府県は、返還金債権に関し、その保全、取立て、その他の管理事務を行うに当たっては、各都道府県の定める債権管理に関する規則にのっとり正確にこれを行うものとする。

私立学校授業料等減免事業

1 事業の目的

原子力災害被災地域において被災した幼児児童生徒（以下「児童等」という。）の授業料等減免措置を行った私立学校の設置者及び当該減免措置に対する補助事業を行った都道府県の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

2 事業内容

（1）対象事業

私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園（以下「私立学校」という。）の設置者（以下「設置者」という。）が、原子力災害被災地域において被災し、授業料、入学料又は施設整備費など実質的に授業料と同等と見なすことが出来る納付金（以下「授業料等」という。）の納付が困難となった児童等に対して行う授業料等の減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業。

（2）対象となる児童等

以下の要件を全て満たす者とする。

- ①原子力災害被災地域において被災したことを起因とする事情により、授業料等の納付が困難となった私立学校の児童等で、新たに授業料等減免の対象となった児童等及び授業料等減免額が増加した児童等とする。
- ②年収 590 万円未満の世帯であること。

なお、原子力災害被災地域において被災したこととは、次のいずれかの者をいう。

- ・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者
- ・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者

対象となる児童等については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、授業料等の納付が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。

3 対象経費

設置者が授業料等の納付が困難となった私立学校の児童等に対し、授業料等の減免措置を行った場合の当該児童等に対する授業料等の減免額であって、原子力災害被災地域において被災したことを理由とする追加的所要額とする。

（1）新たに授業料等の減免措置を受けた児童等

当該授業料等の減免額

（2）既に授業料等の減免措置を受けている者で、減免額が増加した児童等

当該授業料等の減免増加額

4 補助限度額・補助率

(1) 補助限度額

事業実施年度の前年度における各学校種毎の各都道府県平均単価（全国平均単価を上回る場合は全国平均単価）とする。

（ただし、「5 留意事項（3）及び（4）」に留意すること）

(2) 補助率

10／10

5 留意事項

(1) 被災地の都道府県外の避難先の私立学校に就学する児童等について、当該私立学校が行う授業料等減免措置に対し当該都道府県が補助を行う場合も、この事業の対象とする。

(2) 授業料等の納付が困難となった原因が必ずしも原子力災害被災地域において被災したことによるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の私立学校授業料等減免事業を活用すること。

(3) 子育てのための施設等利用給付による保育料等の支給を受ける園児については、当該支給額を先に控除すること。したがって、子育てのための施設等利用給付の上限額を超えて行う保育料等の減免分のみを補助の対象とする。

(4) 高等学校等就学支援金及び高等学校等学び直し支援金（高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）により補助を受ける都道府県の学び直し支援事業をいう。）の支給を受ける生徒については、当該支給額を先に控除すること。

被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業

1 事業の目的

原子力災害被災地域において被災した幼児、児童又は生徒（以下「児童等」という。）に対して特別支援教育就学奨励事業を行った都道府県又は市町村（特別区を含む。以下同じ。）の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

2 事業内容

(1) 対象事業

当該都道府県が、特別支援学校等に就学する児童等の保護者等に対して行う特別支援教育就学奨励事業又は市町村が行う特別支援教育就学奨励事業に対し都道府県が補助を行う事業

(2) 対象となる児童等

原子力災害被災地域において被災した世帯の児童等で、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった者及び支弁区分が変更となった世帯の児童等

なお、原子力災害被災地域において被災したこととは、次のいずれかの者をいう。

- ・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者
- ・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者

対象となる児童等については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）については下記の方法により確認すること。

- 「罹災証明書」又は「被災証明書」の確認
- 課税証明書及び被災による減免措置を証する書類の確認
- その他、客観的に家計の実態が把握できると都道府県又は市町村が認める方法

新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）の状況については、東日本大震災直後の家計の状況と、現在の家計の状況の変化を踏まえつつ、適切に判断願いたい。

3 対象経費

(1) 新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった児童等

特別支援学校等への就学に必要な経費を軽減する特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費

(2) 支弁区分が変更となった世帯の児童等

被災前の支弁区分における、特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費をA

とし、被災後の支弁区分における、特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費をBとしたとき、BからAを控除した額

4 補助限度額・補助率

(1) 補助限度額

年度ごとに定める特別支援教育就学奨励費負担金等の補助限度額については、別途通知する。

(2) 補助率

10／10

5 留意事項

(1) 被災地の市町村外に避難した児童等に対して、避難先の都道府県又は市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業も対象事業に含まれること。

(2) 新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、既存の特別支援教育就学奨励費負担等事業を活用すること。

専修学校・各種学校授業料等減免事業

1 事業の目的

原子力災害被災地域において被災した都道府県立の専修学校及び各種学校（以下「専修学校等」という。）の生徒に対する授業料等減免措置に係る都道府県の負担、並びに、市町村及び広域市町村圏組合等が設置（以下「市町村立」という。）する専修学校等の生徒又は私立の専修学校等の生徒に対する授業料等減免措置を対象に補助事業を行った都道府県の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

2 事業内容

（1）対象事業

原子力災害被災地域における被災に起因する以下①又は②の事業。

- ①都道府県立の専修学校等の生徒のうち、授業料、入学料又は施設整備費など実質的に授業料と同等と見なすことが出来る納付金（以下「授業料等」という。）の納付が困難となった生徒に対して、都道府県が授業料等減免措置を実施する事業
- ②市町村立又は私立の専修学校等の生徒のうち、授業料等の納付が困難となった生徒に対する授業料等減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業

（2）対象となる課程及び生徒

上記（1）対象事業の対象要件に相当し、以下の要件に該当する課程に在籍する生徒であって、原子力災害被災地域において被災したことで授業料等の納付が困難となった生徒で、新たに授業料等減免の対象となった生徒及び授業料等減免額が増加した生徒とする。

①専修学校高等課程及び専門課程

- 職業に必要な技術の教授を目的とするもの
- 修業年限が1年以上のもの
- 当該課程の授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められているもの
- 年収 590 万円未満の世帯

②専修学校一般課程及び各種学校

- 職業に必要な技術等の教授を目的とするもの
- 修業年限（修業年限1年以上の課程に他の修業年限1年以上の課程が継続する場合には、これらの課程の修業年限を通算した期間）が2年以上のもの
- 当該課程の授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められているもの
- 年収 590 万円未満の世帯

なお、「原子力災害被災地域において被災したこと」は、次のいずれかの者をいう。

- ・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者
- ・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者

対象となる者については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、経済的に就学が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。

3 対象経費

専修学校又は各種学校の設置者が、原子力災害被災地域における被災に起因する事情により、授業料等の納付が困難となった生徒に対し、授業料等の減免措置を行った場合の以下の所要額とする。

- (1) 新たに授業料等の減免措置を受けた生徒
当該授業料等の減免額
- (2) 既に授業料等の減免措置を受けている者で、減免額が増加した生徒
当該授業料等の減免増加額

4 補助限度額・補助率

(1) 専修学校高等課程

学校の設置者が行った授業料等減免額の10/10に相当する額

(ただし、私立高等専修学校については、事業実施前年度における当該都道府県の私立高等学校授業料等の平均単価(全国平均単価を上回る場合は全国平均単価)以内の額。なお、「5 留意事項(3)」に留意すること。)

(2) 専修学校専門課程及び一般課程並びに各種学校

学校の設置者が行った授業料等減免額の2/3に相当する額

5 留意事項

- (1) 対象者が他の都道府県又は市町村に避難している場合、都道府県立の専修学校等に就学する生徒について、都道府県が実施する授業料等減免措置、若しくは、都道府県域内の市町村立又は私立の専修学校等に就学する生徒について、当該校が行う授業料等減免措置に対し、当該都道府県が補助を行う場合も、この事業の対象とする。

- (2) 高等学校等就学支援金並びに高等学校等学び直し支援金(高等学校等修学支援事業費補助金(学び直しへの支援)により補助を受ける都道府県の学び直し支援事業をいう。)及び家計急変世帯への支援金(高等学校等修学支援事業費補助金(家計急変世帯への支援)により補助を受ける都道府県の家計急変世帯への支援事業をいう。)の支給を受ける生徒については、当該支給額を先に控除すること。

- (3) 高等教育の修学支援新制度により授業料等減免を受ける生徒については、当該減免額を先に控除すること。

「被災児童生徒就学支援等事業（東日本大震災）実施要領」新旧対照表

被災児童生徒就学支援等事業 <u>（東日本大震災）</u> 実施要領	被災児童生徒就学支援等事業実施要領 <u>（東日本大震災）</u>
<p>平成 2 7 年 4 月 9 日 文部科学大臣 裁定 平成 2 8 年 4 月 1 日 一部改正 平成 2 8 年 1 1 月 3 0 日 一部改正 平成 2 9 年 8 月 1 7 日 一部改正 平成 3 1 年 4 月 1 日 一部改正 令和 2 年 4 月 1 日 一部改正 令和 3 年 4 月 1 日 一部改正 <u>令和 5 年 3 月 3 0 日 一部改正</u></p>	<p>平成 2 7 年 4 月 9 日 文部科学大臣 裁定 平成 2 8 年 4 月 1 日 一部改正 平成 2 8 年 1 1 月 3 0 日 一部改正 平成 2 9 年 8 月 1 7 日 一部改正 平成 3 1 年 4 月 1 日 一部改正 令和 2 年 4 月 1 日 一部改正 令和 3 年 4 月 1 日 一部改正 （新設）</p>
<p>第 1 通則</p> <p>被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱 <u>（平成 2 7 年 4 月 9 日 文部科学大臣 裁定）</u> 第 3 条及び第 <u>1 8</u> 条の規定に基づき、被災児童生徒就学支援等事業（東日本大震災）の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。</p> <p>第 2 就学支援事業の対象</p> <p><u>被災児童生徒</u> 就学支援等事業交付金交付要綱の「就学支援事業」とは、次に掲げる事業とする。</p>	<p>第 1 通則</p> <p>被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱第 3 条及び第 <u>1 6</u> 条の規定に基づき、被災児童生徒就学支援等事業（東日本大震災）の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。</p> <p>第 2 就学支援事業の対象</p> <p>就学支援事業等事業交付金交付要綱の「就学支援事業」とは、次に掲げる事業とする。</p>

附 則

この要領は平成 29 年 4 月 1 日から施行し、平成 29 年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は平成 31 年 4 月 1 日から施行し、平成 31 年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は令和 2 年 4 月 1 日から施行し、令和 2 年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は令和 3 年 4 月 1 日から施行し、令和 3 年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は令和 5 年 4 月 1 日から施行し、令和 5 年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は平成 29 年 4 月 1 日から施行し、平成 29 年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は平成 31 年 4 月 1 日から施行し、平成 31 年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は令和 2 年 4 月 1 日から施行し、令和 2 年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要領は令和 3 年 4 月 1 日から施行し、令和 3 年度予算に係る補助事業から適用する。

(新設)